



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

権力を私物化し国家主義に暴走する 安倍政権に逆襲を!

安倍政権の 権力私物化許すな!

財務省は3月12日、「森友学園」への国有地売却を巡って公文書の改ざんがあった事実を認めた。安倍政権の権力私物化、隠蔽体質が露呈し、民主主義の根幹を揺るがす前代未聞の不正、犯罪行為が明白になった。「森友問題」の焦点は、もはや「疑惑」の有無などではなく、「不都合な真実」を隠蔽し国民を欺き愚弄した悪質な犯罪を徹底して断罪することに移ったと言える。3月27日の佐川前財務省理財局長の国会証人喚問も、証言拒否の連発で茶番劇に等しく疑念はむしろ深まった。トカゲの尻尾切りで幕引きは許されない。

「森友問題」に関する公文書改ざんは、海外メディアの注目も集めた。英紙タイムズ(3.13付)は、「偽造された文書、歪んだ不動産取引、役人の自殺、そして子どもたちが戦前の軍国主義を習う国家主義的な幼稚園—1年間のスキヤ

ンダルの後、疑わしい要素が一つになって、右派の安倍首相を脅かす政治危機となっている」と鋭く指摘した。

名古屋市の中学校授業への介入。森友問題。そして9条に自衛隊明記を加える自民党改憲案。共通しているのは、戦前の国家主義への回帰—暴走であり、戦後どうにか維持されてきた民主主義が壊されつつあるということだ。安倍政権はこれまで特定秘密保護法や安保法制、共謀罪といった違憲性のある法律を強権的に次々と制定、民主主義を少しずつだが確実に掘り崩してきた。嘘にまみれた安倍政権の権力私物化と暴走に対する怒りの声が広がっている。

困窮者の生存権奪う 生活保護費削減許すな!

安倍政権は、防衛費(約5兆円)を史上最大規模に増大する一方で、困窮者に支給される生活保護費(約4兆円)をさらに引き下げよ

うとしている。貧困層の困窮状態はさらに悪化し「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(憲法25条の生存権)そのものが奪われようとしているのだ。約214万人の受給者の半数は、就労が難しい高齢者だ。働きたくても病気や障害のために働けない人も多い。「就労による経済的自立」を強いるだけでは、貧困問題は解決できずかえって困窮を深めるばかりだという現状を直視すべきだ。

企業の内部留保金—利益は400兆円を超え過去最高を更新中だという。だが年収300万円以下は3人に1人、貯蓄ゼロ世帯は5人に1人、相対的な貧困に苦しんでいる人は7人に1人で、格差・不平等は拡大するばかりだ。これはおかしくないか!

辺野古の海の埋め立てを巡る不当な判決がまたしても下された。「基地をはじめ今ある問題の多くは琉球処分根ざしている」(比屋根照夫)ことを肝に銘じ、辺野古新基地建設阻止へ共に闘おう!

左翼って何だ!?

原 隆

資本主義グローバリズムによる格差・不平等の拡大、既成制度的政治・代議制の劣化、そして社会の二極化と分断—これらが一層深刻化する中、一方で人々の不安を食物にして右翼・国家主義(ナショナリズム)が台頭し、他方で草の根から民主主義(デモクラシー)を戦い取ろうとする直接行動のうねりが世界中で広まっている。国家主義と草の根民主主義が攻めぎ合い、世界がかつてない政治の地殻変動に見舞われている今ほど、左翼は「何のために」「誰のために」存在するのか、どこに存在意義があるのか、果たすべき使命・役割ということが根本から問い直されている時はない。

21世紀の政治状況や世界情勢、社会運動の現状にかんがみて、左翼がパラダイム・シフトを迫られ自ら変わらなければならない課題に直面していることは確かだ。世界の左翼運動を俯瞰すると、新たな変革の潮流—草の根から真の民主主義を求める直接行動のうねりに注目して、旧来の左翼の思考—行動様式を見直し刷新(パラダイム・シフト)に取り組んでいる者も数多く見られる。

しかしながら日本では、そもそ

も左翼が存在する根拠とは何か、左翼とはどんな役割を担う存在なのか、ということについての根本の認識、理解というものがあまり共有されていないのではと思える。とりわけ昨今、左翼の存在感が希薄になって「左翼か右翼か」という図式そのものが拒絶され、逆に主義主張をあいまいにして政治動向を論じる傾向が前面に出て来ている。一方「木を見て森を見ず」というモノの見方やポリシー(方針・主義)を欠いた政治・政党などありえないという批判も指摘されている。若者の「左翼離れ」や脱政治化、保守化の背景には、左翼の政治的分析力や理論的構成力、発信力の低下・衰退が一因としてあるのではないか。そういう「不都合な事実」を直視することからしか「左翼の再生」は始まらないと考える。こうした問題意識と現状に対する危機感が本論稿の基底としてある。

左翼とは、 その存在意義とは

「左翼あるいは右翼」とは、どのような社会を目指すのかといったビジョン(未来像)やポリシー(方針・政策・主義)に基づいた政治的

な立場・姿勢の違いを表す概念だ。では、そもそも左翼とは、その存在意義とは何か。再考が迫られていると考える。人間には奴隷のように虐げられたくない、「自由で平等」でありたいという根源的な希求がある。だが、そのような普遍的価値観は、まだ社会の一部でしか共有されていない。だから左翼は、誰もが虐げられることなく、「人間らしく生きられる」公正・平等な権利と連帯に基づいた社会への変革を目指して運動する政治勢力・集団なのである。「人間らしく生きられない」ほど苦しみを強いられる不公正・不平等な現実に対して怒りを燃やし、理想を求めることは人間の本性だと言える。そこに左翼が存在してきた根拠がある。左翼はよく「理想主義」だという批判を受ける。だが今私たちが手にしている権利は、左翼と呼ばれる勢力や社会的な公正・平等を求める労働運動、社会運動によって戦い取られてきたことを忘れてはなるまい。左翼を否定することは、そのような闘いの歴史と権利を否定することである。

左翼の歴史の全体像をここで語ることはとてもできないが、大づかみに言及すると、左翼の歴史は

今日に至るまで、草の根から「真の民主主義」を求める者たちと、民主主義や権利を制度的政治の枠組みの中でコントロールしようとする者たち・保守勢力との闘いの歴史であったことは間違いない。右翼は、公正・平等な社会的権利を軽視するだけでなく、誰もが等しく享受する権利があると考えた価値そのものを排撃する。社会を変えることより「安定」を重視する。

19世紀後半に創設された第1インターナショナル（国際労働者協会）は、当初から国際的な労働者の大衆団体や左翼活動家の反資本主義の連合体（アソシエーション）であった。行動様式の異なる多様な運動主体をつなぐ横断的な連帯の拠り所として、その意味で「プラットフォーム」と言える基本性格を有していた。ところが左翼（第2インター）は、第1次世界大戦を巡って資本家を擁護し帝国主義戦争を支持する体制内左翼—社会民主主義勢力と帝国主義の戦争や侵略と植民地支配に反対し資本主義の打倒を目指す反体制派左翼—共産主義勢力とに大きく分裂した。その後、20世紀のロシア革命を経て、挫折やスターリン主義による変質を強いられながらも左翼運動は、「人間らしく生きる」社会的権利や男女平等の権利、女性参政権、抑圧された民族の権利—自決権などを、多くの闘いと犠牲の果てに戦い取ってきたのである。

体制内左翼と反体制派左翼との違いはあっても、「人間らしく生きる権利」を実現していくことを政治理念とすることは共通している。

弱肉強食の競争と格差の社会ではなく、国家主義に抗い個人の尊厳や多様性を大事にする民主主義と公正・平等な社会的権利を草の根から下から実現しようとする理念とポリシーは、右傾化する今の日本に必要とされるものだ。

「人間らしく生きる権利」を踏みにじられたり奪われ苦しんでいる人はいまだに多い。そういう現実が変わらない限り、左翼の存在意義と果たすべき役割がなくなることはない。目指すべき社会とは、どんなものか。理想を追い求め、未来を構想することから「人間の解放」が始まるのではないか。そのためにも自らが社会の底辺に虐げられた者の側に立って考え行動することで人々の「絶望」を「希望」に転せしめるダイナミックでラディカルな思想を培う必要がある。

左翼のビジョンとは

世界はいま、かつてない政治の地殻変動に揺さぶられ激動期—変革の過渡期にある。南北—米朝首脳会談の合意で急展開し重大な転機を迎えた朝鮮半島情勢、シリア・イラク・パレスチナ等を巡る中東情勢といった地勢学的な動向はその例だ。グローバリズムの進展に伴って格差・不平等が拡大し、社会的な排除、疎外、孤立や分断が深刻化する中、一方で人々の不安を食い物にした国家主義（ナショナリズム）が台頭し、他方で草の根から民主主義（デモクラシー）を取り戻せと訴えるうねりが世界中で高まっている。だが国家主義と民主主

義が攻めぎ合い政治地図が大きく塗り替わりつつある時代の変化に日本の多くの左翼はいまだに対応できず、新たな対抗軸（新機軸）を提示することに立ち遅れている。つまり、時代を揺さぶる荒々しいうねりの中で、常に「時代の変化と要請」に応えられるように準備すべき左翼がその存在意義を発揮できずにいるのだ。崖っ淵にある今ほど左翼は、自らの存在意義と闘い方（ポリシー）が根底から問い直されているのだ。そのことを肝に銘じない限り左翼の再生はおぼつかないであろう。我々左翼は、未来の構成要素を変革するためのビジョン（構想）を磨いてこそ存在意義を示すことができるに違いない。

激しい時代の変化に対応できずその「新しいうねり」を捉えることができなければ、左翼は時代の波に翻弄されのみ込まれやがて沈んでいくだけだ。すでに日本の左翼の大半は、草の根から民主主義を戦い取ろうとする直接行動のうねり—2011年の「オキュパイ・ウォールストリート」（米）、「インディグナドス・怒れる者」（スペイン）や台湾のひまわり運動、香港の雨傘運動、韓国のキャンドル運動—に象徴される世界の新しい変革の潮流から取り残されつつある。「冷戦」終焉後、グローバリズムが世界を席卷した情勢の変化が、旧来の左翼の伝統的な思考—行動様式を時代遅れにしてしまい、新たな枠組への転換—パラダイム・シフトを必要とする状況をもたらしたと言える。

グローバリズムが席卷する今日

では、国境を越えたヒト・モノ・カネの移動が強まり、ある国で起きた問題や出来事もすぐに世界に波及するようになった。それは資本主義がもたらす危機についても、またそれへの抵抗運動についても共通して見られる現象だ。自分たちの運動の現状や課題について、国際的な視野で俯瞰しなければ、新たな情勢の動きや現実は見えない。旧来のパラダイムに閉じこもった限界に早く気付く必要がある。世界中で街頭での直接行動や占拠運動を通じて草の根民主主義の新しいうねりが生まれていることは、旧来型左翼のステレオタイプ化した思考—行動様式から脱却しつつあることを示している。それは左翼の伝統的政治文化—旧弊を打破する始まりでもある。「伝統的左翼の教会は焼き払われつつある」(A・ネグリ)のだ。ある特定の状況で用いられた手法や様式(パターン)をモデル(見本)化するとそれに囚われてしまい、状況の変化に対する臨機応変で柔軟な思考を妨げてしまう危険性がある。旧来型左翼のかつて通用した概念や思考—行動様式の枠組みも、もはや21世紀の現代世界では有効性はなく時代遅れになっていることを直視すべきであろう。旧来型左翼は、草の根民主主義のうねりに応えようとする適切な対案を提示できず、そればかりか警戒心さえ抱くようでは再結集も再生も難しい。先入観や拒否感を刷り込まれた若者らの「左翼離れ」を自ら助長しているようなものだ。

どれだけ鋭い眼力で、現実を見

抜くことができるか。「今を見る目を磨いてくれるものは何か」。それは、結局のところ、過去から教訓を学ぶことだ。それが今を見る眼力を養い、「未来を見通す目の確かさを決める」(浜矩子同志社大教授 1. 14 東京新聞)

「200年前から世界を変えようと試みたあらゆる運動の歴史—革命的経験が世代から世代へと伝わるのは、敗北によってなのである」とエンツォ・トラヴェルソは『左翼のメランコリー』(法政大学出版局 2018年1月発刊)で分析する。彼は1989—91年の歴史的敗北以降、20世紀の挫折した革命に対する失望や幻滅に覆われる中、左翼に求められているのは、過去の敗れた闘いを批判的な眼差しで再考(敗北を歴史化)し、「敗者の記憶」に目を凝らすことによって、「新しい始まりに備える」ことであり、それは「新たな出発が前代未聞の形を取ることを承知した上で、未来(次代)に「希望のメッセージ」を伝えることであろうと述べている。このことに我々は注目したい。そもそも我々左翼に『1ミリの後悔もない、はずがない』(一木けい著)のだから。

日本の左翼の大方の現状はというと、その長い低迷の中で、旧弊をどう取り除き、どのように再生するかも、またそれが可能かどうか、あるいは、その価値があるかどうかさえも分からなくなっている。それは左翼の「凋落・衰退」の反映でもあり、思想的・理念的に混迷し危機に陥っている表れではないか。まるで1989—91年の東欧—ソ連

の「疑似社会主義体制」の崩壊、歴史的敗北によって、理想を失い想像力を枯渇させてしまっただけに服しているかのようではある。だが、それもまた新しい始まりに備えるためには、避けて通ることのできない試練のプロセスと言えよう。失敗や挫折、過去の苦い経験は、タコツボ化した自己満足的な有り様を仮借のない批判にさらす。冷徹な眼差しで振り返ること再考することを迫る。だが同時にそれは「反転の試み」さえ宿し促す。

新しい時代を用意する地殻変動は既に始まっている。グローバリズムによって拡大した格差・不平等と劣化するばかりの制度的政治に対する怒りが、マグマのように地の底から世界中で噴き出しつつある。過去の先達の失敗や苦い経験から教訓を学び「変わる者」だけが自らを再生し次代へバトンを渡すことができる。だが今のところその取り組みは十分ではない。我々は苦境にある「当事者主体」なのであり、失敗や挫折を免れることも、遠くから眺めることもできないのだ。左翼の現状に対する危機感を共有し、冷めた心を革命への情熱で揺り動かしたい。変革の支えとなる左翼を再び必要とする時代—「嵐のような時代」は必ず来る。それがいつ到来するかは分からないとしても、「来るべき出来事のために常に準備しておかなければならないのである」(A・ネグリ、M・ハート『叛逆』)。私は往生際が悪い。やり直すことしか考えていない。

反資本主義左翼 のポリシーとは

資本主義グローバリズムの暴走とそれを追認する制度的政治—代議制民主主義の劣化で、格差・不平等の度合いは増し、二極化と分断が深まっている。一方で、代議制民主主義への信頼も揺らぎ、積み重なった既成政治に対する不満や失望が、草の根から真の民主主義を求め怒り、直接行動となって世界中で噴き出している。他方で、グローバル資本主義の暴走に対する反動—反作用として国家主義（ナショナリズム）の台頭に見舞われている。

人々を弱肉強食の殺伐とした競争に駆り立て、バラバラに引き裂き分断している資本主義の目に見えない鎖を断ち切るためには、「21世紀の革命」を問い、理論的・政治的にオルタナティブな（今までとはまったく別の新しい）変革を模索し議論することが、「新しい左翼の旗」を立て、左翼の再生—新生に資することを目指す私たちにとって緊要な課題なのではないか。

旧来の政治や経済、社会、思想の枠組み（パラダイム）が大きく揺らぎ見直しを否応なしに迫られる転換期を迎えて、それに伴い、旧来型の左翼の手法や思考—行動様式では、こうした「時代の変化と要請」に対応することが望めなくなった。左翼が情勢や時代の変化に対応する理念や戦略の基盤を再創造してこなかったからだ。この国に於る左翼の「衰退の危機」の原因には、

時代の変化や「逆風」に加え、こうした左翼の時代遅れでステレオタイプ化した体質（旧弊）もある。この旧弊から脱却することが、「左翼再生」への第一歩になるに違いないと考える。——以上が、この国の左翼を巡る現状—状況認識である。では、これで良いのか。どうすれば展望を切り拓けるのか。何をすべきか。

第1インターナショナルは、諸政治勢力や労働組合といった行動様式の異なる主体—左翼をつなぎ、協働する媒介的・横断的な拠点となる「プラットフォーム」型の連合体—連帯の砦、という基本性格を有していたと考えられる。私たちは、この第1インターのポリシーを、21世紀の現代に再創造していくことが、旧来型左翼に代わる、左翼再生の「新しい道」（新しい旗）であると考え。この「新しい試み」を通して、バトンを渡すべき次世代の変革者・活動家を育てること、そのために「種を蒔く」ことこそ、私たちに課せられた最大の役割・使命ではないだろうか。今後2、3年後、どうあるべきかを展望し、現状に滞まらず殻を破る目的意識—オルタナティブなイニシアティブが試されるのである。

社会を変えるためのプラットフォーム（連繫拠点）、スプリングボード（跳躍台）の役割を担う左翼をいかに再生するか。そのための一歩を、どうやって踏み出すか。左翼の長期低迷・衰退が、労働者や学生に脱政治化をもたらしているのではないか。「声なき者」や下層の声を代弁する政党、左翼が日本には

存在しないのだ。

「不安や絶望」に苛まれている人々たちに対して、私たち（左翼）自身が「希望や情熱」を持っていなければ、どうやって社会を変えるための説得力を持ちうるのか。未来への希望や変革への展望を伝えることができなくて、何のために活動しているのか、存在意義があるのか。左翼が果たすべきもっと重要な役割があるはずではないのか。理想が踏みこじられていることを看過できるのか。

右往左往しながら一党一派のセクツ的利害で離合集散を繰り返し、時代遅れでステレオタイプ化して低迷している左翼の状況を打破、覆すには、長期的なビジョン（構想）、明快なポリシー（針路）、赤く燃え立つパッション（情熱）とこれらに裏づけされた実行力が必要だ。ビジョンなき左翼では、再生はおぼつかない。大衆を「敵か味方か」の二分法でしか捉えようとししない発想や政治文化からの転換・脱却（味方でなくとも敵ではない）が問われている。媚びる必要はないが、嫌われない程度にどう主張するか。古い殻に閉じこもり前例踏襲を続けるステレオタイプの旧来型左翼との「違い」を、いかに際立たせられるか！無難を選ばず、時流に媚びず、タブーに挑んで、「左翼再生」への取り組みに「一石を投じる」役割をどうすれば引き受けることができるだろうか。

反資本主義左翼の新しい旗を掲げ困難を試練として乗り越えて、左翼再生へのモーメントにしよう！

転機迎えた朝鮮半島情勢 と我々の立場

急展開した 南北一米朝首脳会談

南北首脳会談(4月)から米朝首脳会談(5月)へと急展開しつつある朝鮮半島情勢は、今後を左右する重大な転機を迎えている。平昌(ピョンチャン)五輪を分水嶺としたこの間の朝鮮半島を巡る動向をあらためて確認したい。

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)政権は、3月6日、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金正恩(キム・ジョンウン)労働党委員長が4月末に板門店で南北首脳会談を行うことで合意したと発表した。南北首脳会談合意の電撃発表の背景には、昨年誕生した進歩派文在寅政権の呼び掛けに応じる形で金正恩政権が対話路線に舵を切ったことがあるのは間違いない。

このまま対北朝鮮制裁が継続されれば体制維持に深刻な不安を及ぼすと金正恩が判断したと思われる。「朝鮮半島での戦争は絶対に回避する」と融和姿勢を鮮明にしている文在寅政権と軍事力行使の可能性を否定しない不確実な米トランプ政権の登場を「潮時」と捉えたからであろう。北朝鮮の輸出入の9割を占める中国を含めた制裁強化によって、北朝鮮経済を支えて

きた労働者派遣、石炭などの鉱物や水産物の輸出、衣料品の委託生産といった外貨収入源が急減した。政府や軍・党の傘下企業の外貨稼ぎの枯渇は、体制維持に打撃を及ぼしかねないからだ。

金正恩政権は、①朝鮮半島の非核化、②核・ミサイル開発の凍結を明言、③米韓軍事演習の実施にも理解を示したという。もちろん米国が北朝鮮を攻撃・侵略しないことが「核放棄」の前提であると言えるが、軍事的脅威が解消され体制の安全が保証されれば「核保有の理由がない」と表明。さらに米朝関係正常化に向けて対話する用意があり、対話が続けている限り核・ミサイル開発を凍結する考えも示した。南北首脳会談の急転合意は、在韓米軍の「核」を含めた「朝鮮半島の非核化」に向けて新たな一歩になる可能性がある。

また5月までに行われる見通しとなった歴史上初の米朝の首脳会談合意は、まさに急転直下の展開と言える。予断は許さぬが朝鮮半島情勢は、大きな転換点を迎え、「歴史的な里程標」(文在寅)として記録される可能性も指摘されている。通常兵器が使用されただけでも数百万人の死者が想定されるという朝鮮半島での戦争を回避す

ることを最優先する文在寅政権が、南北首脳会談合意に続き、史上初の米朝首脳会談の合意にこぎつける大きな役割を果たしたと言える。国連のグテーレス事務総長も、「朝鮮半島の非核化と平和」に向けた対話に国連としても支援すると表明した。

他方、「圧力」一辺倒から急展開した「対話」局面の到来に、「米国と100%共にある」はずの安倍政権は驚きを隠せない。4月に訪米する予定を急ぎよ発表した、「国難」を叫び圧力ばかりを強調してきた安倍は、「置き去りにされている」と焦りの色を見せ慌てうろたえている。日本外交は相変わらず国際情勢の動きに於て「蚊帳の外」だ。

また中国にとっても頭越しに米朝が対話に踏み出したことへの動揺と衝撃は大きい。表向きに緊張緩和に向かった動きであることを歓迎しつつ、対北朝鮮制裁に中国は「大きな代償を払った」と強調することを忘れていない。

「冷戦」時代の朝鮮戦争(1950—53年)では休戦協定が結ばれたが、基本的には今も戦争状態が続いており南北の分断が固定化されている状況にある。米国の北朝鮮に対する先制攻撃がたとえ限定的であったとしても、軍事力行使に

踏み切った場合、それが全面戦争に発展する危険性は極めて高い。米国が先制攻撃すれば、日本の原発(特に日本海沿岸)や米軍基地、とりわけそれが集中する沖縄が北朝鮮からのミサイルによる反撃の標的になるリスクは大だ。ところがこうした「不都合な事実」を安倍政権や「国防」に熱心な保守勢力は意図的に無視している。何故か。

まるで「狼少年」のように「朝鮮有事—戦争」が差し迫っていると「国難」を誇張する「右派ナショナリスト」(英BBC放送の言)の安倍にとって、「北朝鮮の脅威」の拡大は、人々の不安や恐怖心をかき立て軍拡と改憲—「戦争ができる国」への道に世論を誘導するための好機だと考えている。昨秋の衆院選で圧勝した自民党の麻生太郎は「明らかに北朝鮮のおかげ」だと吐露した。つまり「北朝鮮の脅威」を為政者はむしろ歓迎し利用しているのだ。

「北朝鮮の脅威」 を煽る安倍政権

朝鮮半島情勢が緊迫しているとはいえ、それがあたかも「開戦前夜」であるかのように「危機」を誇張する政治文化は一主観的には反戦機運と危機感を高めるためであっても、左の側にも散見される。一部の左翼は「危機」を実態以上に過大に捉える考えに取りつかれてしまっている。戦争を必然化しそれが情勢(革命)の鍵を握ると思込んでいるからだ。だがそれは「北朝鮮の脅威」にさらされている日本を守

れ」という右派の主張を利することにもなりかねない。その行き着く先は「核抑止論」の肯定であり、米国の「核の傘」と北朝鮮の「防衛のための核保有」の双方を批判できなくなる。「狼少年」のように「朝鮮戦争」の危機を捏造したり過剰に演出してきたのは日米両政府だ。そもそも20年前からノドンミサイルの射程内にある日本は、今になって「脅威」が増したわけではあるまい。昨年、「開戦前夜」だとまるで戦争を待望するようなメディアもあった。「Jアラート」を鳴らし続ける日本の過剰反応に対して韓国民衆はあきれている。「朝鮮半島での戦争を2度と起こすべきではない」と「対話」を重視している韓国の世論(7~8割)とは対照的な反応だ。「永田町では、北朝鮮がミサイルを発射するたびに『北風が吹いた』とささやかれる。国民の危機感が、内閣支持率の上昇につながるとの見方だ。危機をあおって敵味方の区別を強調し、強い指導者像を演出する。危機の政治利用は権力者の常套手段である」(昨年9.30朝日社説)。

朝鮮半島情勢に関して山口二郎法政大教授は、危機をいたずらに煽るデマゴグにこう警告する。

「力を誇示したがる思慮分別を欠くアメリカ大統領とこれに追随するしか能のない日本の首相の下で国民の生命と安全が大きな危機にさらされている。今こそ軍力ではなく、政治の出番である」(昨年4.16東京新聞コラム)。「大都市と原発にミサイルを撃ち込まれたら日本は壊滅する。避難しても無

駄である。ミサイルを撃たせないことが政府の任務である。しかし、危機をあおるばかりの安倍政権は、戦争の現実認識を欠いていた戦前の軍部から進歩していない」。

「北朝鮮の脅威」を煽る前に、原発の危険性に言及すべきだと後藤政志氏(元原子炉プラント技術者)は、「もし本気で北朝鮮のミサイルの脅威に対処するなら、まず原発を止めるべきだ。稼働中の原発にミサイルが着弾すれば、福島事故以上の早さで、核反応の制御ができなくなり大爆発の危険がある」

(昨年5.3東京新聞)と政府を非難する。同様に河合弘之弁護士も「原発が直撃を受けたら即大惨事だ」「原発が『他国のための核弾頭』と言われる理由だ」と述べている。

実際、北朝鮮は、日本の原発を標的にすると脅している(2013年4月、朝鮮労働党機関紙「労働新聞」)。それは原発が安全保障—防衛上の紛れもないアキレス腱だからだ。中東で唯一の「核保有国」として知られるイスラエルはそのため防衛上のリスクになりかねない原発の建設を断念しているのだ。安倍政権は安全保障上の「深刻かつ重大な脅威」であると北朝鮮非難を繰り返し「国難」を煽りながら、なぜ「国の存亡に関わる大惨事になる恐れがある」原発を止めないのか。まったく矛盾しているではないか。「ロシアゲート」疑惑を抱えた米トランプと「森友・加計」疑惑を抱える安倍は、内政への批判をそらし支持率挽回のために、国家主義(ナショナリズム)に訴える好戦的な主張が目立つ点で2人のデマ

ゴークの波長が合っている。安倍は、トランプの来日時に接待ゴルフで「おもてなし」し日米の蜜月関係を演出したが、ミスショットを連発、トランプを追いかけてバンカーに転げ落ちた。この姿は米国の尻馬に乗るだけの日本政府の有様を象徴している。米国と日本、そして北朝鮮の為政者たちにとって、朝鮮半島の緊張と危機が高まることは、権力の維持に都合がいいからだ。国の内外に敵や脅威を捏造し、危機や不安を煽ってナショナリズムに駆り立てる政治手法は、これらの為政者に共通する常套手段であり、その意味で彼らは「同じ穴のむじな」と言える。

安倍政権が掲げた「国難突破」は、「森友・加計疑惑」による政治危機から国民の関心を（「北朝鮮の脅威」を煽ることで）そらすための煙幕に他ならない。韓国の放送局JTBC特派員は、米朝首脳会談開催合意と絡めて、「北の非核化をめぐる議論が急進展し、『日本が疎外された』との指摘が国内外から出る中でスキャンダル（森友問題）が重なり、（安倍政権は）内憂外患で窮地に追い込まれた形だ」と分析（3.14朝日）。

核抑止力信仰の呪縛 を打ち破れ

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩政権もまた独裁権力の維持、生き残りのために「米国の脅威」を煽り、その脅威からわが身を守るためと称して「核保有」の正当性を主張し虚勢を張っている。

通常兵器の軍事力で北朝鮮は、米・日・韓に大きく劣る。だから核兵器を持たなければ米国に攻撃され体制崩壊に追い込まれると「核による抑止力」の保持を正当化する。独裁政権が崩壊したイラクやリビアを念頭に置いた考えだが、自国民を飢えさせてまで「核保有が体制存続を保証する」という時代錯誤の思い込み（核抑止力信仰）に呪縛されている。国際的な孤立を自ら招くことで国内経済は疲弊し不満を募らせた国民を恐怖政治で黙らせているのが実態だ。「金王朝」と呼ばれる国家統治が戦前の日本の天皇制をモデルにしていることは周知の事実だ。

北朝鮮の「核開発・保有」に対して、安倍政権や右派は「だから核は核で牽制すべき」と考えているようだ。現状での「核抑止力」を肯定し、「核廃絶」を口先で唱えるのは、まさに相互矛盾で偽善的、不実な態度ではないか。「廃絶までは核攻撃抑止のため最小限の核保有は認められる」とする間違った「核抑止力信仰」の安全保障観に立つ限り、米国の「核の傘」の下の日米安保体制や北朝鮮の「核開発・保有」を批判できないのだ。また核を含む日米安保と韓米軍事同盟に反対しながら北朝鮮の核武装を擁護する一部左翼の「親北」的ネオ・スターリニスト的主張も草の根から民主主義を戦い取ってきた韓国民衆の政治意識との乖離を広げていることに気付いていない証だ。

南北と米朝の首脳会談合意の急展開は、予断は許さぬものの対話局面への転換で軍事衝突—戦争の

危険性が後退したと、多くの韓国民衆に歓迎されている。ともあれこれで内政問題を抱え支持率低迷に悩むトランプが、11月の中間選挙を前に北朝鮮を失点回復のための「スケープゴート」にする危険を減らすことができたと言える（フランク・ジャヌージ米マンスフィールド財団理事長 3.10毎日「論点」）。今回トランプは、予測不可能さをディール（取引）の「売り」にして対話（米朝首脳会談）を即決した。だが彼は自らの意に沿わない側近の首を次々と場当たりのにすげ替えてワシントンでのカオスが加速しているとも言われている。支離滅裂で不確実な言動を続け核抑止力の強化を唱えるトランプが、朝鮮半島情勢に関して、はたして合理的に思考し行動することができるだろうか。戦争という愚かな行為は、これまで合理的な理由やメリット、正統性がなくとも愚かな為政者の誤った判断によって遂行されてきた。その意味でトランプ自体が最大の懸念材料と言える。米朝の軍事衝突で利益を得られる国などないのが現実だ。

現在、朝鮮半島を巡る情勢は、「差し迫った危機」とは言えないが、緊張が続いた状態にあると言える。何よりも今後の対話によって休戦状態のままの朝鮮戦争の終結—平和協定の締結と米朝、日朝間の国交正常化を進めるべきであろう。いたずらに危機や脅威を煽るデマゴークに騙されないために、情勢を見極め情報の真偽を見分ける眼力・判断力を磨くことがますます必要になっている。